

2023年3月24日（金）

《問い合わせ先》  
総合政策推進局長 仁平 章  
直通電話 03 (5295) 0517  
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

**「賃上げの流れ」を引継ぎ、高水準の回答続く  
～2023 春季生活闘争 第2 回回答集計結果について～**

連合（会長：芳野友子）は3月23日（木）17:00時点で、2023 春季生活闘争の第2 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

**【概要】**

- 平均賃金方式で回答を引き出した 1,290 組合の定昇相当込み賃上げの加重平均は 11,554 円・3.76%（昨年同時期比 5,102 円増・1.63 ポイント増）となった。第1 回回答集計（11,844 円・3.80%）の水準を維持しており、比較可能な 2013 闘争以降で、額・率とも最も高い。賃上げ分が明確に分かる 967 組合の賃上げ分は、6,594 円・2.25%（同 4,979 円増・1.75 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降、最も高くなった。  
1,290 組合のうち、組合員 300 人未満の中小組合は 706 組合で、その定昇相当込み賃上げは 8,763 円・3.39%（同 3,735 円増・1.43 ポイント増）となり、全体と同じく 2013 闘争以降最も高い。賃上げ分が明確に分かる中小組合 453 組合の賃上げ分は 5,473 円・2.06%（同 3,847 円増・1.44 ポイント増）で、2015 闘争以降で最も高い。依然高い水準の回答が続いており、中堅・中小組合が「賃上げの流れ」をしっかりと引き継いでいる。引き続き「人への投資」と月例賃金にこだわって粘り強い交渉を構成組織・地方連合会とともに支援していく。
- 4,989 組合が要求提出済み（同 269 組合増）、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求したのは 3,908 組合（同 57 組合増）である。959 組合が妥結済みで、そのうち賃金改善分を獲得した組合は 658 組合・68.6%となり、昨年同時期の 50.2%を大幅に上回っている。

**添付資料：**

1. 第2 回回答集計結果 総括表（賃金、要求状況・妥結進捗状況） ..... 2

**●連合ホームページにも掲載：**

連合ホームページ&gt;主な活動&gt;労働・賃金・雇用&gt;春闘（春季生活闘争）&gt;2023 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>**●今後の公表予定：**

- 4月 5日（水） 第3 回回答集計結果（3 月月内決着回答ゾーン《後半》） 記者会見（16:15 予定）
- 13日（木） 第4 回回答集計結果（4 月中盤） 定例記者会見（16:15 予定）



## 回 答 集 計

### 1. 賃上げ（月例賃金）

#### ①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2023回答（2023年3月24日公表）				昨年対比	2022回答（2022年3月25日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	1,290 組合 1,814,449 人	<b>11,554 円</b>	<b>3.76 %</b>		<b>5,102 円</b> <i>1.63</i>	1,237 組合 1,820,103 人	<b>6,452 円</b>	<b>2.13 %</b>			
300人未満 計	706 組合 77,374 人	<b>8,763 円</b>	<b>3.39 %</b>		<b>3,735 円</b> <i>1.43</i>	679 組合 72,662 人	<b>5,028 円</b>	<b>1.96 %</b>			
~99人	389 組合 18,221 人	<b>7,459 円</b>	<b>3.14 %</b>		<b>2,997 円</b> <i>1.25</i>	378 組合 17,328 人	<b>4,462 円</b>	<b>1.89 %</b>			
100~299人	317 組合 59,153 人	<b>9,189 円</b>	<b>3.46 %</b>		<b>3,972 円</b> <i>1.48</i>	301 組合 55,334 人	<b>5,217 円</b>	<b>1.98 %</b>			
300人以上 計	584 組合 1,737,075 人	<b>11,683 円</b>	<b>3.78 %</b>		<b>5,168 円</b> <i>1.65</i>	558 組合 1,747,441 人	<b>6,515 円</b>	<b>2.13 %</b>			
300~999人	306 組合 172,739 人	<b>10,868 円</b>	<b>3.87 %</b>		<b>5,212 円</b> <i>1.82</i>	279 組合 158,375 人	<b>5,656 円</b>	<b>2.05 %</b>			
1,000人~	278 組合 1,564,336 人	<b>11,772 円</b>	<b>3.77 %</b>		<b>5,166 円</b> <i>1.63</i>	279 組合 1,589,066 人	<b>6,606 円</b>	<b>2.14 %</b>			

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023回答（2023年3月24日公表）				賃上げ分 昨年対比	2022回答（2022年3月25日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		賃上げ分
		額	率				額	率	
	967 組合 1,449,635 人	<b>12,033 円</b>	<b>6,594 円</b>	<b>4,979 円</b> <i>1.75</i>	711 組合 1,371,078 人	<b>6,479 円</b>	<b>1,615 円</b>	<b>0.50 %</b>	
300人未満 計	453 組合 59,092 人	<b>9,893 円</b>	<b>5,473 円</b>	<b>3,847 円</b> <i>1.44</i>	309 組合 38,965 人	<b>6,096 円</b>	<b>1,626 円</b>	<b>0.62 %</b>	
~99人	200 組合 10,780 人	<b>9,147 円</b>	<b>4,959 円</b>	<b>3,321 円</b> <i>1.35</i>	139 組合 7,158 人	<b>5,761 円</b>	<b>1,638 円</b>	<b>0.67 %</b>	
100~299人	253 組合 48,312 人	<b>10,067 円</b>	<b>5,588 円</b>	<b>3,965 円</b> <i>1.44</i>	170 組合 31,807 人	<b>6,174 円</b>	<b>1,623 円</b>	<b>0.62 %</b>	
300人以上 計	514 組合 1,390,543 人	<b>12,127 円</b>	<b>6,642 円</b>	<b>5,027 円</b> <i>1.76</i>	402 組合 1,332,113 人	<b>6,491 円</b>	<b>1,615 円</b>	<b>0.50 %</b>	
300~999人	275 組合 155,849 人	<b>11,147 円</b>	<b>6,187 円</b>	<b>4,347 円</b> <i>1.58</i>	191 組合 108,471 人	<b>6,283 円</b>	<b>1,840 円</b>	<b>0.66 %</b>	
1,000人~	239 組合 1,234,694 人	<b>12,253 円</b>	<b>6,700 円</b>	<b>5,105 円</b> <i>1.77</i>	211 組合 1,223,642 人	<b>6,511 円</b>	<b>1,595 円</b>	<b>0.49 %</b>	

#### ②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2023回答（2023年3月24日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2022回答（2022年3月25日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率 昨年対比		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	65 組合	<b>5,881 円</b>	276,785 円	<b>3,571 円</b>	72 組合	<b>2,310 円</b>	285,489 円		
	64,793 人	<b>2.12 %</b>	282,666 円	<b>1.31</b>	65,201 人	<b>0.81 %</b>	287,799 円		
A方式30歳	77 組合	<b>4,799 円</b>	254,074 円	<b>2,710 円</b>	90 組合	<b>2,089 円</b>	259,655 円		
	105,464 人	<b>1.89 %</b>	258,873 円	<b>1.09</b>	119,970 人	<b>0.80 %</b>	261,744 円		
B方式35歳	69 組合	<b>10,709 円</b>	276,467 円	<b>3,064 円</b>	83 組合	<b>7,645 円</b>	282,784 円		
	70,948 人	<b>3.87 %</b>	287,030 円	<b>1.17</b>	75,562 人	<b>2.70 %</b>	290,429 円		
B方式30歳	52 組合	<b>12,263 円</b>	239,260 円	<b>836 円</b>	71 組合	<b>11,427 円</b>	244,111 円		
	35,040 人	<b>5.13 %</b>	251,523 円	<b>0.45</b>	45,919 人	<b>4.68 %</b>	255,538 円		
C方式35歳	62 組合		298,084 円		6 組合		284,868 円		
	171,526 人		305,383 円		8,905 人		291,315 円		
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円		
	0 人		0 円		0 人		0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



## 回 答 集 計

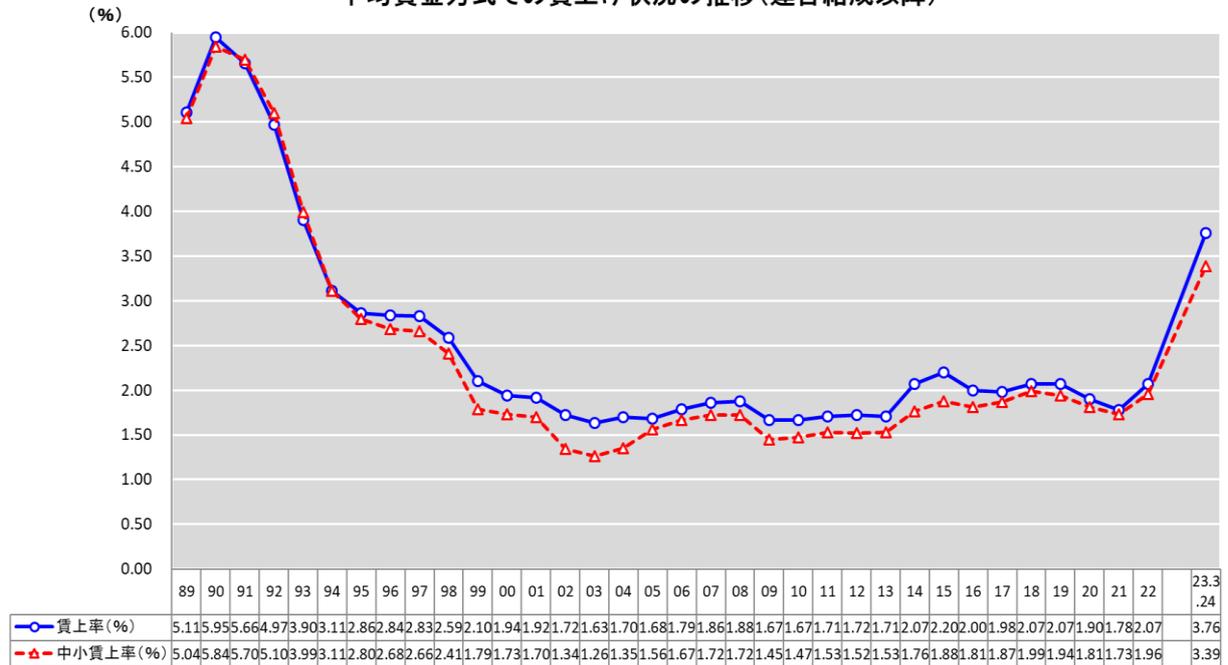
### 2. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2023回答 (2023年3月24日公表)		2022回答 (2022年3月25日公表)		
	組合数	率	組合数	率	
集計組合 計	7,589 組合		7,367 組合		
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要 求	4,989 組合	65.7 %	4,720 組合	64.1 %	
	3,908 組合	51.5 %	3,851 組合	52.3 %	
要求検討中・要求状況不明	2,600 組合	34.3 %	2,647 組合	35.9 %	
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	3,908 組合		3,851 組合		
妥 結 済	ヤマ場週より前 (2023:3/10まで・2022:3/11まで)	156 組合	4.0 %	85 組合	2.2 %
	先行組合回答ゾーン (2023:3/11-17・2022:3/12-18)	654 組合	16.7 %	659 組合	17.1 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2023:3/18-24・2022:3/19-25)	123 組合	3.1 %	235 組合	6.1 %
	確認中	26 組合	0.7 %	46 組合	1.2 %
	小計	959 組合	24.5 %	1,025 組合	26.6 %
未妥結	2,949 組合	75.5 %	2,826 組合	73.4 %	
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	959 組合		1,025 組合		
賃金改善分獲得	658 組合	68.6 %	515 組合	50.2 %	
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	58 組合	6.0 %	148 組合	14.4 %	
定昇相当分確保未達成	0 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %	
確認中	243 組合	25.3 %	362 組合	35.3 %	

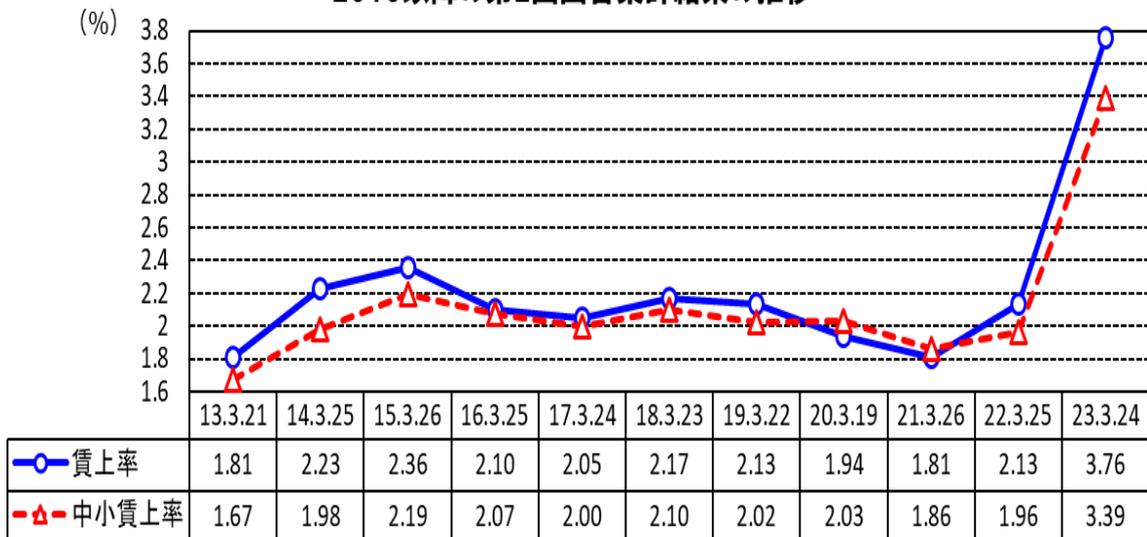


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第2回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

